

(4) 米軍基地と沖縄県経済の関係

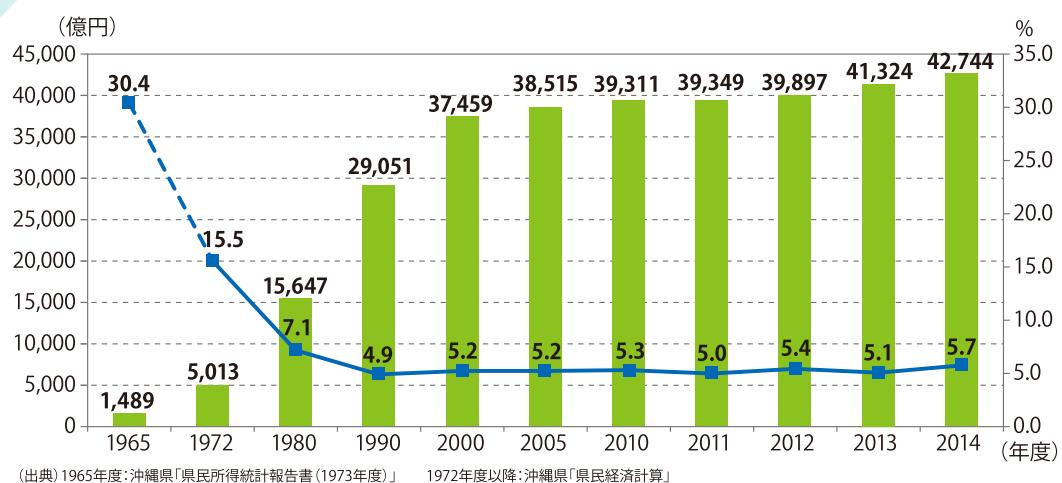
米軍基地は企業等のような経済主体ではないために、沖縄経済の成長に伴い、県民総所得に占める米軍基地関連収入は大幅に低下しています。基地依存は限定的になります。

米軍基地が返還された地域は、経済的に大きな発展を遂げており、日米両政府で返還が合意された米軍基地が早期に返還されることにより、更なる発展が見込まれています。

米軍基地の存在は沖縄経済発展の最大の阻害要因となっており、沖縄の経済が米軍基地に依存しているというには完全な誤解です。

■ 県民総所得に占める基地関連収入の割合

■ 県民総所得 基地関連収入割合



(出典) 1965年度:沖縄県「県民所得統計報告書(1973年度)」 1972年度以降:沖縄県「県民経済計算」

①那覇新都心地区



沖縄タイムス提供

直接経済効果 52億円／年 ▶ 1,634億円／年 (32倍)

雇用者数 168人 ▶ 15,560人 (93倍)

②桑江・北前地区



沖縄タイムス提供

直接経済効果 3億円／年 ▶ 336億円／年 (108倍)

雇用者数 0人 ▶ 3,368人 (皆増)